



## 三階道雄 (公明党)

1. 物価高騰に伴う多摩市の対策について
2. 「平和」について考える

問 公明党は物価高騰から生活を守るため緊急提言を岸田首相に提出。地方創生臨時交付金を拡充すべきとし、政府も1兆円の拡充をした。その交付金を活用し「学校給食費の値上げを避けるべき」との要望書を公明党市議団として4月27日市長と教育長に提出したが返答について伺う。

答 要望書をいただいた。前向きに検討している。

問 給食を提供している、保育所・幼稚園・介護施設などへの補助の考え方について伺う。

答 調査をして、検討している。

問 キャッシュレスでGO! GO! キャンペーンを行うべき。また下水道料金も軽減すべき。考えを伺う。

答 キャンペーンは前向きに検討する。下水道料金は厳しいが、何かしらの減免が出来ないか検討する。

問 ロシアの影響により、戦争・平和について市民意識が高まっている。今だから平和事業の拡充や平和の学校授業が大事である。取組みについて伺う。

答 同感であり検討する。授業についても検討する。



©KOMEITO



## しらた満 (フェアな市政)

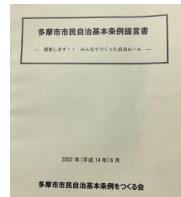
1. 自治基本条例と公共施設と庁舎建替
2. 多摩市立中央図書館の現在と今後

問 自治基本条例が今年の8月で施行18周年を迎える。令和4年多摩市政世論調査報告書から、「条例を知らない」80.1%、平成19年の報告書では、「知らない・名前は聞いた事がある」93.1%。条例には情報の共有が定めてあり、レンガ坂の改修やこれからの中の庁舎の建て替え、狭隘化対策として一部事務機能をベルブ永山に移転予定など、市民とどこまで内容が共有できているのか、市民と情報共有されたと判断する時は何を根拠として判断をしているのか、問う。

答 同条例第3章「情報共有」及び規則において定める公表や提供の規定に基づき行うことで共有が図られたものと考える。条例を知ることをめざすのではなく、条例にある市民主体のまちづくりを進めることをめざす。

問 中央図書館新築工事は、物価高騰など工事費増額の補正予算が上程されている。今後、庁舎、学校給食センター改修、不登校特例校などの大きな財源の物ばかりある。来年7月にグランドオープンとなるが、現状と今後の進め方について、問う。

答 運用の中での効率化とバランスをとり、最小経費で対応できるよう検討している。



## 橋本由美子 (日本共産党)

1. 理解して生理・更年期のこと
2. 都立高校受験科目にふさわしくない英語スピーキングテスト

問 女性が働き続けるためにも、生理や更年期を理解し合えるのは重要。市役所では研修などあるのか伺う。

答 理解促進のため研修を実施した。女性職員への配慮も含めよい職場環境を作っていく。

問 健幸まちづくり推進室が民間企業・学校等に「健幸ワーク宣言」を呼びかけているがどのような内容か。

答 従業員の健康と幸せを推進するため、子育て・介護等と仕事の両立の取組みを宣言してもらう予定である。

問 パパママ学級等で、女性の生理・更年期・避妊などを理解・尊重し合えるよう内容を工夫してほしい。

答 夫婦で参加していただく方が多い。お互いに人権が尊重されるものにしていきたい。

問 英語のスピーキング力向上は重要なが、採点の基準も不明確なまま、テスト結果を都立高校入試の点数とすることは問題ではないのか。

答 多摩市の生徒は話せるようにと努力している。不安を感じることのないよう情報提供に努めていく。



都立永山高校



## 池田けい子 (公明党)

1. 若者・子育て世代に選ばれる多摩市に
2. 特別支援教室専門員について

問 ターゲットを絞った定住促進の展開として、若者が注目している「結婚新生活支援事業」の導入を要望するがいかがが。

答 ライフステージに合わせた住宅等の支援も重要と考えており、導入に向けた研究をしたい。

問 「三世代近居・同居促進助成制度」の周知の工夫、賃貸物件やパートナーシップを踏まえた要件の拡大、申請・引越し期限の改善を求めるがいかがが。

答 親世代へのアプローチ等周知に努め、多摩市の要綱変更も含め検討をしていく。

問 管理が困難になっている私有地のみどり(管理組合の樹木や個人宅庭等)は、景観的にも問題が生じている。対応が必要ではないか。

答 「みどりのルネッサンスへの取り組み」をもとに、民有地へのサポートも視野に検討を進める。

問 特別支援教室専門員など、学校に勤める会計年度任用職員等の給食費納付方法の改善を求めるがいかがが。

答 まずは、身近にある銀行で納付ができるよう検討する。

